

2025.7 ブログ：『アフリカとアジアのダイアログ再構築』を読んで、の詳細
(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2507b>)

『アフリカとアジアのダイアログ再構築』を読んで

中所武司

■この本の読書のきっかけ

日立返仁会の会報（返仁、No. 137、2025. 5. 10）に下記の講演内容（pp. 91-96）が掲載されていた。

- ・第 25 回日立返仁会フォーラム： 2024. 6. 25 開催

『アフリカとアジアのダイアログ再構築 ―グローバルサウスの視点から「共創社会」の在り方』

講師：ウスビ・サコ（京都精華大学教授、前学長）

■記事内容の要約とコメント（→★）

【講演内容要約から興味本位で抜粋】

1. はじめに

- ・講師紹介：

* マリ共和国生まれ、高校卒業後に中国の北京語言大学に留学、南京東南大学を経て、

1991 年に来日、1999 年に京都大学大学院建築学専攻博士課程修了、博士（工学）取得。

* 京都精華大学人文学部教授、学部長を経て、2018～2022 年：学長。現在、デザイン学部教授

2. 講演の内容

2.1 はじめに

- ・来日した 1991 年は、企業も個人も自信に溢れ、海外に目を向けていた。

→★この年は日本のバブル経済の絶頂期だった。この直後、土地神話とともにバブルが崩壊。

- ・近年、京都在住の外国人も増え、地縁的要素が強い社会の課題が顕在化してきた。

- ・日本の国籍を取ったが、日本のパスポートには出生地が記載していないため、

海外でも日本でも入国審査で風貌から怪しまれる。すなわち、

日本の人種は一つであると思われ、多様性が一般化していない。

→★たしかに、スポーツの世界での外国人らしい風貌の日本代表選手に違和感を感じていたが、最近やっと彼らのおかげで、日本人の多様性を自然に受け入れられるようになった。

2.2 アフリカとアジアの共生社会

- ・アフリカにおける共創社会、共生社会の中庭文化の重要性に注目。

マリでは、家族や地域コミュニティが「中庭」を中心に集い、関係を築いてきた。

これは、欧米のプライバシー重視の住環境とは異なり、コモンズ（共有空間）の役割を有す。

- ・日本でも、かつては「縁側」や「長屋」の文化があり、近所付き合いがあったが、

→★同感。私のような戦後生まれには痛切に感じる話。

マンションに20年住んでいても、近所付き合いがないのは、とても不自然と思う。

2.3 アフリカの現状と課題

・都市化と人口増加：

＊アフリカの人口は2050年には世界人口の1/4を占める予測あり。

＊マリの人口は、若年層が80%を占め、平均年齢は20歳未満。

急激な都市化の結果、スラム化やインフラ不足が深刻化。

→★平均年齢20歳未満とは驚き。AI検索では、マリの平均寿命は60歳前後で、合計特殊出生率も6.0くらいとのこと。

・インフォーマル経済：

＊アフリカ経済の80%以上はインフォーマルセクター（非公式経済）に依存。

＊多くの人は銀行口座を持たず、モバイルマネーの活用で、新たな経済の枠組みができています。

→★スマホの普及で、経済インフラの構築が容易になったということかな。

アフリカとグローバル社会の関係

・資源の搾取と経済発展

＊豊富な天然資源が欧米諸国や中国に搾取されている。

＊「資源輸出でなく、付加価値を生む産業を自国内に作るべき」という動きあり。

例：ガーナで、カカオ輸出をやめ、チョコレート製造企業の登場。

→★当然の変化と思われる。

・植民地支配の影響と政治的課題

＊植民地支配の影響が色濃く残る。

＊フランス語圏では、いまだにフランス政府が通貨を管理。

＊マリでは、近年、クーデターが相次ぐ。

・アフリカ連合と経済統合

＊アフリカ連合AUは、大陸全体の経済統合を進める自由貿易圏AfCFTAの形成をめざし、欧州連合EUと同様に、アフリカ諸国間で関税なしの貿易を促進し、経済発展をめざす。

→★時間はかかっても理想を追い求めるべきと思う。

2.5 日本とアフリカの未来

・日本の役割

＊日本企業はアフリカ市場に進出し、持続可能なビジネスモデルを確立し、インフラ整備や技術支援で貢献すべき。

＊特に、若者向けの教育や技術研修への投資が必要。

→★「持続可能なビジネスモデル」による Win-Win の関係が重要と思うが、日本の外国人技能実習制度の対象国には、アフリカの国は含まれていないようだ。

・バンドン会議の精神

- *1955 年のバンドン会議では、アフリカとアジアの協力のもとに、非同盟運動が生まれた。しかし、現在、アジアが発展し、アフリカが取り残された。
- *アフリカとアジアのパートナーシップを再構築し、互恵的な関係を築く必要がある。
- *国と国との壁を取り払い、人とモノが自由に行き来しつつも個人の多様性が約束されたグローバルな「共創社会・共生社会」の実現を思い描いていたはずである。

→★アフリカの戦後の発展の遅れについては、ヨーロッパの旧宗主国の責任が重いのでは？

2.6 まとめ

- ・アフリカの日常生活が大きく変化し、グローバルサウスの対等の中で、日本の立ち位置を真剣に考える時期が来ている。
- ・アフリカの多様な文化や社会構造の理解は、日本やアジアに新たな視点をもたらし、共創社会・共生社会の在り方、都市化の課題、経済発展の方向性についての議論が日本が直面する少子高齢化問題の解決に示唆を与える。
- ・持続可能な共創社会・共生社会の重要性を強調して、アフリカのことわざを引用：「速く行きたければひとりで行け、遠くへ行きたければみんなで行け」

→★検索してみると、ことわざの起源に諸説あるようですが、いいフレーズですね。

3. 質疑応答

Q：アフリカで教育は大事と思うが、そのように変革すべきか？」

A：従来の教育は、植民地時代の名残で、エリート育成と公務員志向が強いが、財源不足もあり、民間の発展や起業家精神の育成が必要。

Q：「日本では人間関係が希薄化し、葬儀の簡素化や孤独死の増加が問題視されている。一方、マリでは、挨拶に時間をかけ、他人と深くかかわる文化が根付いている。日本もかつては同様の文化があったが、急速な変化で失われた。何が問題か？」

A：

日本の人間関係を再構築するには、意識的なコミュニティ作りが必要。
地域イベントや共同行動を増やすことで自然な関係を築ける。
たとえば、集合住宅の共同スペースでの食事会や祭りの開催。

→★1980 年代前半に入居した大規模マンション群では、14 階建て 54 戸単位の自治会があり、役員は持ち回りで、年始の食事会や餅つき大会のほか、ソフトボール大会や年に数度の周辺の草取りもあり、比較的良好な近所付き合いがあった。しかし、その後、住み替えたマンションではそのようなイベントはなく、近所付き合いもなくなった。

Q:「インフォーマルな経済をフォーマルに組み込むべきか、また違法から適法になった事例は？」

A:

アフリカでは、お金よりも信頼がビジネスの基盤となっている。たとえば、肉屋では代金後払いの文化が根付いており、日本の昔の商店街の相互扶助的な商売方法に似ている。アフリカのビジネスは、契約書なしで電子マネーによる取引が行われるが、支払いを怠るとコミュニティからの信用を失うことが最大のリスクなので、信頼が維持される。

Q:「アフリカの政治体制に関心があり、13世紀のマンデ憲章と現代の政治との関連を知りたい」

A:

第二次世界大戦後、フランスはアフリカの国々にフランス議会の議席を与える方針を取ったが多くの国は独立を選択した。

1960年に、マリは独立し、当初は共産主義を採用した。

1970年代に、多くのアフリカ諸国がクーデターによる軍事政権へと移行した。

1980年代以降、IMFやフランスの圧力により、民主主義の導入が進められたが、識字率の低さや買収による不正選挙が問題となった。

近年、マリでは、民主主義のあり方が再検討され、軍事政権が再び台頭した。

特にフランスが支配する共通通貨や公用語（フランス語）の見直しが議論され、マリ独自の政治制度の確立を模索している。

→★本講演の副題『グローバルサウスの視点から「共創社会」の在り方』については、まだまだ議論が必要な段階と思える。

60年前によく話題になった「南北問題」を思い出し、問題解決の困難さを思う。

4. おわりに

・副会長挨拶:

*民主主義の起源をフランス革命に求める通説は必ずしも正しくない。

*ヨーロッパ中心の歴史観を再考し、実際にアフリカを訪れて学ぶ意義を認識した。

以上